

岩手県医療局管理規程第 号

医療局行政文書管理規程を次のように定める。

令和4年 月 日

岩手県医療局長 小 原 勝

医療局行政文書管理規程

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 管理体制（第3条―第8条）

第3章 作成（第9条―第11条）

第4章 文書の取扱い

第1節 収受及び配布（第12条―第18条）

第2節 起案、供覧、合議及び決裁（第19条―第29条）

第3節 施行（第30条―第41条）

第5章 県報登載（第42条―第44条）

第6章 整理（第45条―第47条）

第7章 保存（第48条・第49条）

第8章 ファイル管理簿（第50条・第51条）

第9章 保存期間満了後の措置等（第52条―第54条）

第10章 管理状況の報告等（第55条・第56条）

第11章 補則（第57条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規程は、公文書の管理に関する条例（令和4年岩手県条例第20号。以下「条例」という。）第10条第1項の規定により、医療局における行政文書の管理に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 本庁 医療局組織規程（昭和35年岩手県医療局管理規程第1号）第2条に規定する本庁をいう。
- （2） 病院 県立病院等事業の設置等に関する条例（昭和25年岩手県条例第51号）第2条第2項に規定する県立の病院をいう。
- （3） 課等 本庁の室及び課の担当区分をいう。
- （4） 課長等 本庁の室長、総括課長及び医師支援推進監をいう。
- （5） 事務局長 医療局組織規程第5条第1項に規定する事務局長をいう。
- （6） 行政文書 条例第2条第1項第3号に規定する行政文書（医療局の職員（以下「職員」という。）が職務上作成し、又は取得したものに限る。）をいう。
- （7） ファイル管理簿 条例第7条第1項に規定するファイル管理簿をいう。
- （8） 電子文書 行政文書のうち、条例第2条第1項第3号に規定する電磁的記録（以下「電磁的記録」という。）であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。
- （9） ファイル等 条例第5条第5項に規定するファイル等をいう。
- （10） ファイル 第16条第2項を除き、条例第5条第2項に規定するファイルをいう。
- （11） 電子決裁・文書管理システム 電子計算機を使用して文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄その他の行政文書の管理に関する事務の処理を行うためのシステムであって、総務部総務室法務・情報公開課長（以下「法務・情報公開課長」という。）

が管理するものをいう。

第2章 管理体制

(総括文書管理者)

第3条 医療局に、行政文書の適正な管理を図るため、総括文書管理者を置き、経営管理課総括課長をもって充てる。

2 総括文書管理者は、次に掲げる事務を行うものとする。

- (1) ファイル管理簿の調製に関すること。
- (2) 行政文書の管理に関する改善措置の実施に関すること。
- (3) 組織の新設又は改廃に伴う行政文書の適正な管理のための必要な措置に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、行政文書の管理に関する事務の総括に関すること。

(副総括文書管理者)

第4条 医療局に、副総括文書管理者を置き、経営企画課総務担当課長をもって充てる。

2 副総括文書管理者は、前条第2項各号に掲げる事務について、総括文書管理者を補佐するものとする。

(文書管理者)

第5条 課等及び病院に、当該課等及び当該病院の所掌事務に関する行政文書を適正に管理するため、文書管理者を置き、本庁にあっては課長等、病院にあっては事務局長又は総括文書管理者が別に指定する者をもって充てる。

2 文書管理者は、次に掲げる事務を行うものとする。

- (1) 行政文書の整理及び保存に関すること。
- (2) 保存期間が満了したときの措置の設定及び実施に関すること。
- (3) ファイル管理簿への記載に関すること。
- (4) 行政文書の作成その他行政文書の管理に関する職員の指導に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、行政文書の管理に関すること。

(文書管理主任)

第6条 課等及び病院に、文書管理主任を置き、本庁にあっては課等の総務を担当する担当課長等、病院にあっては事務局次長（医療局組織規程第5条第2項に規定する事務局次長をいう。）等又は総括文書管理者が別に指定する者をもって充てる。

2 文書管理主任は、前条第2項各号に掲げる事務について文書管理者を補佐するとともに、文書管理者の指示の下に、行政文書の收受、配布及び発送に関する事務（職員が電子的方式により直接受信した電子文書に係るものを除く。）を行うものとする。

(文書整理担当者)

第7条 文書管理者は、文書管理主任の事務を補佐させるため、所属職員のうちから文書整理担当者を1人以上指名することができる。

2 文書整理担当者は、文書管理主任の指示の下に、行政文書の整理及び保存に関する事務並びに行政文書の收受、配布及び発送に関する事務（職員が電子的方式により直接受信した電子文書に係るものを除く。）を行うものとする。

(法務幹事)

第8条 経営管理課に、法務幹事を置く。

2 法務幹事は、正副各1人とし、経営管理課総括課長が所属職員のうちから指名する。ただし、副担当は、必要に応じて複数人指名することができる。

3 法務幹事は、次に掲げる事項を処理しなければならない。

- (1) 第26条の規定により経営管理課総括課長への合議を受ける行政文書等に係る回議案の予備審査に関すること。
- (2) その他特に医療局長（以下「局長」という。）が命ずること。

第3章 作成

(文書の作成に関する原則)

第9条 職員は、文書管理者の指示に従い、条例第4条の規定により、処理に係る事案が軽微なものを除き、文書を作成しなければ

ばならない。ただし、緊急やむを得ない理由によりあらかじめ文書を作成することが困難である場合その他事務又は事業の処理に際して文書を作成することが困難である場合は、事後において文書を作成することができる。

第10条 職員は、文書の作成に当たっては、その内容について、複数の職員の確認を受けること等により、文書の正確性の確保に努めなければならない。

2 職員は、文書の作成に当たっては、総括文書管理者が別に定める場合を除くほか、常用漢字表（平成22年内閣告示第2号）、現代仮名遣い（昭和61年内閣告示第1号）、送り仮名の付け方（昭和48年内閣告示第2号）及び外来語の表記（平成3年内閣告示第2号）の定めるところによらなければならない。

3 文書は、次に掲げるものを除き、左横書きとしなければならない。

- (1) 法令により縦書きとすることとされているもの
- (2) 賞状、表彰状、式辞、祝辞その他これらに類するもの
- (3) その他総括文書管理者が縦書きとすることを適当と認めるもの

4 文書を作成するときは、総括文書管理者が別に定めるものを除き、日本産業規格A列4番の用紙を使用しなければならない。

（公文の作成）

第11条 次に掲げる公文の作成については、前条に定めるもののほか、知事部局における作成の例による。

- (1) 管理規程
- (2) 告示
- (3) 公告
- (4) 訓令
- (5) 指令
- (6) 不服申立てに係る裁決書等
- (7) 契約書

第4章 文書の取扱い

第1節 收受及び配布

（本庁における郵便物等の受領等）

第12条 本庁に郵便等により到達した文書（以下「郵便物等」という。）（課等に直接到達したものを除く。以下この条において同じ。）及び物品（局長、次長宛てのものに限る。第38条及び第39条を除き、以下同じ。）は、経営管理課において受領し、次に定めるところにより配布しなければならない。

- (1) 郵便物等は、宛先の文書管理主任又は文書整理担当者（以下「文書管理主任等」という。）に配布すること。
- (2) 郵便物等（宛先が明らかでないものに限る。）及び物品は、必要により開封し、配布先を確認の上、主管課等（当該事務を担当する課等をいう。以下同じ。）の文書管理主任等に配布すること。
- (3) 書留その他の特殊取扱とされた郵便物（受取人の受領印等を要するものに限る。）、電報及び物品については、別に定める様式による書留等配布票に所要事項を記載した後、宛先の文書管理主任等に配布し、受領印等を徴すること。ただし、軽易な電報については、この処理を省略することができる。
- (4) 2以上の課等の所管にわたる郵便物等は、当該郵便物等の内容に最も関係のある課等の文書管理主任等に配布すること。

2 本庁に執務時間外に到達した郵便物等及び物品で、盛岡広域振興局経営企画部総務課長から経営管理課総括課長が引継ぎを受けたものは、前項の規定により処理しなければならない。

（本庁において郵便等により到達した文書の收受等）

第13条 課等の文書管理主任等は、前条の規定により配布された郵便物等及び物品並びに課等において直接受領した郵便物等及び物品を次に定めるところにより收受し、及び配布しなければならない。

- (1) 郵便物等（親展とされた文書を除く。）は、開封の上、当該文書の下部余白に別に定める様式による收受印を押印し、直ちに、当該事務を担当する職員（以下「担当職員」という。）に配布すること。

- (2) 郵便物等のうち、判決書その他の文書で、收受の日時がその効力に影響を及ぼすものは、その欄外に收受日時を記載して文書管理主任等が認印し、かつ、封皮のあるものは、これを添えて担当職員に配布すること。
- (3) 親展とされた文書は、封皮に收受印を押印し、開封しないで宛先に配布すること。
- (4) 担当職員は、前3号の規定により配布された文書について、総括文書管理者が別に定めるものを除き、電子決裁・文書管理システムに收受の登録をすること。
- (5) 物品は、宛先に配布すること。

(病院における郵便物等の受領等)

第14条 病院に到達した郵便物等及び物品は、当該病院の文書管理主任等が、第12条第1項第3号、同条第2項及び前条に定めるところにより受領し、收受し及び配布しなければならない。この場合における同号及び同項の規定の適用については、同号中「書留等配布票」とあるのは「書留等配布簿」と、「宛先の文書管理主任等」とあるのは「宛先」と、同項中「本庁」とあるのは「病院」と、「盛岡広域振興局経営企画部総務課長から経営管理課総括課長」とあるのは「医療局企業職員就業規則（昭和39年岩手県医療局管理規程第13号）第29条の当直者から文書管理主任等」とする。

(料金未払又は料金不足の郵便物の処理)

第15条 料金未払い又は料金不足の郵便物が到達した場合において、公務に関し特に必要と認められるときに限り、当該未払金額又は不足金額を納付して当該郵便物を受領することができる。

(電子的方式により受信した文書の收受等)

第16条 本庁における文書管理主任等は、電子的方式により受信した文書について、総括文書管理者が別に定める場合を除き、電子決裁・文書管理システムに收受の登録をしなければならない。ただし、職員が電子的方式により直接受信した文書にあっては、当該職員が登録するものとする。

- 2 前項の規定による登録をする場合において、当該登録に係る文書の收受の日時がその効力に影響を及ぼすものであるときは、当該文書に併せて、当該文書を受信した日時（当該文書の内容が、医療局の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された日時をいう。）が分かる資料を添付しなければならない。
- 3 病院の職員で電子的方式により文書を受信したものは、当該文書の内容を速やかに出力し、紙に記録するものとする。この場合において、当該文書に電子署名が付与されているときは、当該職員は、当該電子署名を検証の上、処理しなければならない。
- 4 前項の規定により文書の内容を記録した紙については、当該文書を記録した時に受領したものとみなして、この規程の規定を適用する。この場合において、第13条第2号中「判決書その他の文書」とあるのは「判決書その他の文書で電子的方式により受信したもの」と、「收受の日時」とあるのは「当該文書が到達した日時（当該文書の内容が、医療局の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された日時をいう。）」と、「收受日時」とあるのは「到達日時その他必要な事項」とする。

(返付)

第17条 課等の文書管理主任等は、第12条の規定により経営管理課から配布を受けた郵便物等及び物品が当該課等の主管に属さないものであると認められるときは、配布先についての意見を付して経営管理課に返付しなければならない。

- 2 文書管理主任等は、電子的方式により受信した文書のうち電子決裁・文書管理システムにより受信した文書が当該課等の主管に属さないものであると認められるときは、送信者に対し、速やかに電子決裁・文書管理システムにより当該文書を差し戻さなければならない。

(配布を受けた文書の取扱い)

第18条 担当職員は、重要な文書又は異例に属する文書の配布を受けたときは、その処理につき、速やかに、上司の指示を受けなければならない。

- 2 担当職員は、国の機関、本庁等からの通知等で例規となる文書の配布を受けたときは、必要に応じて当該文書の上部余白に「例規」と朱書して処理の上、必要のあるものは、その写しを関係課等及び関係病院に配布しなければならない。
- 3 病院において、国の機関から文書を直接收受したとき又は異例に属する文書を收受したときは、当該文書又はその写しを、速やかに、当該事務を主管する課等に回付しなければならない。

第2節 起案、供覧、合議及び決裁

(起案の要領)

第19条 起案は、次に掲げる事項に留意して行われなければならない。

- (1) 起案者の作成した案が施行者の意思として決定されることが多いことを自覚し、責任を持って起案すること。
- (2) 事案の背景、これまで検討してきた経過及び起案に際しての上司の指示を理解して起案すること。
- (3) 法律的観点、行政的観点及び財政的観点の検討を行った上で起案すること。
- (4) 施行された文書を受け取る側の立場に立ち、親しみやすく、かつ、誤解を生じさせないような文書で起案すること。
- (5) 起案した文書（以下「回議案」という。）について、職員及び決裁権者が、速やかにその内容、問題点等を理解し、判断することができるように、分かりやすく、かつ、簡潔な文書で起案すること。

(本庁における起案等の方法)

第20条 本庁における起案及び供覧（以下「起案等」という。）は、電子決裁・文書管理システムに、件名、内容、理由、経緯等の所要事項を入力するほか、必要に応じ、文案及び関係文書その他必要な書類（以下「文案等」という。）を添付することにより行われなければならない。ただし、文案等に総括文書管理者が別に定めるものが含まれる場合は、当該文案等を電子決裁・文書管理システムに添付しないことができる。

- 2 前項ただし書の場合において、起案者は、当該文案等に電子決裁・文書管理システムにより出力した別に定める様式による添付文書管理票を添えて起案等を行うものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、総括文書管理者が別に定める場合にあっては、次条から第24条までの規定する方法により、起案等を行うことができる。この場合において、次条第1項中「病院」とあるのは「総括文書管理者が別に定める場合」と、「原則として」とあるのは「電子決裁・文書管理システムに、件名、内容、理由、経緯等の所要事項を入力し、当該システムにより出力した」と読み替え、「件名、内容、理由、経緯等の所要事項を記載するほか、」を削るものとする。

(病院における起案等の方法)

第21条 病院における起案等は、次条から第24条までに規定する場合を除き、原則として別に定める様式による回議等用紙を用い、件名、内容、理由、経緯等の所要事項を記載するほか、必要に応じ、文案等を当該回議等用紙に添付することにより行われなければならない。

- 2 前項の規定により起案した場合において、回議案の重要な事項を訂正し、又は添削するときは、当該訂正し、又は添削する箇所に認印しなければならない。
- 3 照会等に対する回答等の場合で、照会等の文書の大部分を移記して処理する必要のあるものは、訂正の必要箇所を朱の括弧で表示し、その上に訂正文を朱書して、回議等用紙に添付し、起案することができる。

(収入原因行為及び支出負担行為の起案)

第22条 収入原因行為及び支出負担行為については、局長が別に定める様式で起案することができる。

(余白及び帳簿処理)

第23条 起案等に係る内容が軽易なものである場合又は起案等に所定の様式を用いる場合には、余白を用い、又は総括文書管理者が別に定める項目を記載した一定の帳簿を設けて起案等を行うことができる。

- 2 起案の内容が同一の文案に基づき処理することができるものである場合には、当該文案を例文とすることについて第20条及び第21条の規定により起案し、第27条の規定による決裁を受けた場合に限り、前項の帳簿を設けて起案することができる。この場合において、当該起案に係る帳簿には、当該文案を例文とすることについて同条の規定による決裁を完了した回議案（以下「原議」という。）を添付しなければならない。

(帳票処理)

第24条 旅行命令票、支出票その他別に定める帳票を用いる場合には、総括文書管理者が別に定めるところにより起案することができる。

(回議及び合議)

第25条 第20条第3項及び第21条から前条までの規定により起案する場合を除き、回議及び合議は、電子決裁・文書管理システムにより行うものとする。

2 回議案で他課等に関係のあるものは、当該他課等に合議しなければならない。ただし、あらかじめ、当該他課等の長と協議し、又は当該他課等の長に回議案の写しを送付して意見を求めて、意見の調整がされた場合はこの限りでない。

3 合議は、必要かつ最小限の範囲にとどめ、効率的な事務処理に努めなければならない。

4 第2項の規定により合議する場合において、他課等の長が当該回議案について意見を異にするときは、当該他課等の長は当該回議案に係る事務を担当する課等の長に協議し、当該協議が整わないときは、当該事務を担当する課等の長は、上司の指示を受けなければならない。

5 回議案の合議先が2以上の課等にわたる場合は、関係課等の長の表示は、合議を経る順序に記載しなければならない。

(経営管理課総括課長への合議)

第26条 本庁における回議案で次に掲げるものについては、主管課長及び関係課等の長の決裁後に、経営管理課総括課長に合議しなければならない。

(1) 第11条第1号から第4号までに掲げる公文(同条第2号及び第3号に掲げる公文にあつては、異例又は新例に属するものに限る。)

(2) 重要な例規に関するもの

(3) 異例に属する不服申立て及び争訟に関するもの

(4) 異例に属する公法上の契約(協定を含む。)並びに私権の得喪及び変更に関するもの

(5) その他重要なもの又は異例若しくは新例に属するもの

(決裁)

第27条 回議案は、医療局代決専決規程(昭和35年岩手県医療局管理規程第6号)の定めるところにより決裁を受けなければならない。

2 決裁権者が不在等のため、医療局代決専決規程に定める決裁区分に応じ代決した場合においては、代決者は、第20条第1項及び第2項の規定による起案にあつては電子決裁・文書管理システムに代決の登録を行い、第20条第3項及び第21条から第24条までの規定による起案にあつては回議案に「代決」及び「要後閲」と朱書し、上司の登庁後、直ちに、承認を受けなければならない。

3 回議案で急を要するもの又は秘密を要するもの若しくは重要なものは、その内容について十分に説明のできる者が、回議又は合議をする者及び決裁権者に当該起案の内容を説明し、決裁を受けなければならない。

(決裁後の処理)

第28条 起案者は、原議について、第20条第1項及び第2項の規定による起案にあつては電子決裁・文書管理システムに決裁の年月日を登録し、第20条第3項及び第21条から第24条までの規定による起案にあつては別に定める様式による決裁印を押印して、決裁の年月日を明らかにしておかなければならない。

(回議案等の廃案又は変更の手続)

第29条 起案者は、決裁が完了する前において当該回議案を廃案し、又は当該回議案の内容に変更を加える必要が生じた場合において、当該回議案を廃案するときにあつては当該回議案を廃案することについて、当該回議案の内容に変更を加えるときにあつては当該変更後の内容について改めて起案し、第25条から第27条までに定める手続を経なければならない。ただし、誤字又は脱字その他の軽微な変更については、既に回議又は合議をした者に対し、変更の内容及びその理由を説明し、かつ、当該者の同意を得て処理することができる。

2 前項の規定は、原議の施行前に当該原議を廃案し、又は当該原議の内容に変更を加える必要が生じたときについて準用する。この場合において、同項中「決裁が完了する前」とあるのは「原議の施行前」と、「回議案」とあるのは「原議」と、「既に回議又は合議した者」とあるのは「決裁権者」と読み替えるものとする。

3 第1項ただし書(前項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により処理する場合には、起案者は、回議案(同項

において読み替えて準用する場合にあつては、原議）に当該処理の内容及び理由を付記しなければならない。

第3節 施行

（施行）

第30条 原議は、特に指示がある場合を除き、直ちに浄書、発送等の方法により施行しなければならない。

（行政文書の記号、番号等）

第31条 次の各号に掲げる行政文書には、当該各号に定める記号、番号等を記載しなければならない。ただし、法令の規定により記号、番号等について特に指定されているもの、辞令、表彰状、契約書、書簡等及び慣例により記号、番号等を必要としないものは、この限りでない。

（1） 管理規程、告示及び訓令 医療局名、管理規程、告示又は訓令及び経営管理課に備え付ける別に定める様式による令達番号簿による番号

（2） 指令 医療局名、指令、別表第1に掲げる記号及び電子決裁・文書管理システムにより付与ある番号（病院にあつては、病院に備え付ける別に定める様式による文書処理簿又は文書処理補助簿による番号）

（3） 一般文書 別表第1に掲げる記号及び電子決裁・文書管理システムにより付与される番号（病院にあつては病院に備え付ける文書処理簿又は文書処理補助簿による番号）ただし、軽易な事案に属する行政文書には、番号を記載しないで、号外として処理することができること。

2 行政文書の番号は、会計年度（前項第1号及び第2号に掲げる行政文書にあつては、暦年）を通じて連続の番号を用いなければならない。ただし、同一事案に係るものについては、当該年度内に限り、同一番号を用いることができる。

（行政文書の日付）

第32条 行政文書の日付は、施行の日とする。ただし、特に期日に指定のあるものについては、この限りでない。

（行政文書の施行者名）

第33条 本庁において施行する行政文書の施行者名は、原則として、次の各号に掲げるとおりとし、それぞれ当該各号に定める行政文書について用いるものとする。

（1） 局長名

ア 令達文書（管理規程、告示、公告、訓令及び指令をいう。）

イ 契約書、裁決書、決定書等

ウ 国の行政機関の長、次官、局長、部長、課長その他これらの者に準ずる者に発する行政文書

エ 都道府県の知事又は議会の議長、副知事、部局長又は公営企業管理者に発する行政文書

オ 市町村長に発する行政文書

カ 辞令書

キ 賞状、表彰状、感謝状等

ク 請求書、証明書、諮問書等

ケ その他これらに準ずる行政文書

（2） 課長等名

ア 都道府県の課長に発する行政文書

イ 市町村長に発する行政文書で軽易なもの又は市町村の部課長に発する行政文書

ウ 課長等又は病院の長に発する行政文書

エ その他課長等名で施行する必要があると当該課長等が認める行政文書

（3） 医療局名

法令等の規定により、医療局名を使用するものとされているもの

2 前項に規定するもののほか、特に必要な場合は、行政文書の施行者名は、課長名又は担当課長名とすることができる。

3 病院において施行する行政文書の施行者名は、原則として、次の各号に掲げるとおりとし、それぞれ当該各号に定める行政文

書について用いるものとする。

- (1) 局長名 局長の権限に属する事務のうち病院の長が専決するものに係る行政文書
- (2) 病院の長名 病院の長に委任されている事務に係る行政文書
- (3) 病院の事務局長名 病院の長に委任されている事務に係る行政文書で軽易なもの
(公印の使用)

第34条 行政文書が、次に掲げる文書に該当する場合は、公印を押印しなければならない。この場合において、電子的方式により施行する電子文書には、公印規程（昭和30年岩手県訓令第33号）第7条第1項に規定する電子公印を付与することができる。

- (1) 法令等の規定により公印の押印を要する文書
- (2) 権利、義務又は事実証明に関する文書
- (3) 前2号に掲げるもののほか、公印を押印することが特に必要と認められる文書

2 前項の規定に基づき電子公印を付与することができる電子文書には、電子公印の付与に代えて、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。以下この条において同じ。）を付与することができる。この場合において、起案者は、電子署名の付与を受けようとするときは、文書管理者があらかじめ指定する者に、電子署名の付与を請求しなければならない。

3 前項の規定による電子署名の付与の請求及び承認の手続については、医療局公印規程第5条第2項及び第3項の規定を準用する。この場合において、同項中「公印取扱者」とあるのは「文書管理者があらかじめ指定する者」と、「押印」とあるのは「電子署名の付与」と、「公印の使用」とあるのは「当該電子署名の付与」と読み替えるものとする。

4 契約、登記、証明等関係の行政文書（電子文書を除く。）で、書類の枚数が2枚以上にわたるものは、その両面にかけて、割印を押印しなければならない。ただし、袋とじをした行政文書の割印については、のり付けの箇所割印を押印しなければならない。

(事務担当課等名の表示)

第35条 一般文書の下部余白には、当該行政文書に係る事務担当課等名、電話番号、必要に応じて担当職員の氏名等を記載しなければならない。ただし、総括文書管理者が別に定めるものについては、この限りでない。

(浄書)

第36条 行政文書の浄書は、各課等及び各病院において行うものとする。

2 行政文書の浄書を終えたときは、各課等及び各病院において必要に応じて校合を行うものとする。

(付せん用紙処理)

第37条 軽易な照会又は連絡に関するもの及び文書の不備若しくは違式又は差出人の申出等によって返付するものは、別に定める様式による付せん用紙を用いて処理することができる。

(発送等の方法)

第38条 行政文書及び物品の発送等は、次に掲げる方法によるものとする。

- (1) 電子決裁・文書管理システムその他電子的方式による送信
- (2) 郵便等による発送
- (3) 直接交付
- (4) 県報登載
- (5) 県のウェブサイトへの掲載
- (6) 前各号に掲げるもののほか、文書管理者が適当と認める方法

2 起案者は、前項各号による行政文書及び物品の発送等が完了したときは、電子決裁・文書管理システムに発送等の年月日の登録をしなければならない。ただし、第21条及び第23条の規定による起案にあつては、原議に発送年月日を記載しなければならない。

(郵便等による発送)

第39条 行政文書及び物品を郵便等により発送しようとするときは、発送しようとする行政文書及び物品並びに本庁にあっては別に定める様式による文書差立簿（以下「文書差立簿」という。）を経営管理課の文書管理主任に、病院にあっては原議又は文書差立簿を文書管理主任に回付し、発送の手続を執らなければならない。

2 文書管理主任等は、前項の規定により回付を受けた行政文書及び物品について、書留その他の特殊取扱により郵送することの要否を確認し、次項の規定により合封して発送するものを除き、発送しなければならない。

3 本庁において病院その他別に定めるものを宛先に行政文書（書留その他の特殊取扱により郵送するもの等を除く。）を発送しようとするときは、経営管理課において合封して発送する。この場合において、課等の文書管理主任等は、発送しようとする行政文書を経営管理課に回付するとともに、文書差立簿を提示しなければならない。

4 前項の規定による発送は、毎週月曜日、水曜日及び金曜日に行うものとする。

5 前各項に定めるもののほか、病院における郵便等による発送の手続その他必要な事項は、当該病院の長等が別に定める。

（行政文書の再発行）

第40条 施行した行政文書について、紛失、汚損等のため同一のものを再発行する必要があるとき、又は誤字等のため訂正等をした上で再発行する必要があるときは、新たに当該行政文書を再発行することについて起案し、第25条から第27条までに定める手続を経なければならない。

2 前項の規定により行政文書を再発行しようとするときは、必要に応じ、当該行政文書の上部余白に「再発行」の表示をするものとする。

（行政文書の処理の状況の調査等）

第41条 文書管理者は、必要があると認めるときは、文書管理主任に行政文書の処理の状況を調査させることができる。

2 文書管理主任は、前項の規定に基づく調査を指示されたときは、電子決裁・文書管理システム等により処理の状況を確認し、文書管理者に報告しなければならない。

3 文書管理者は、前2項の規定による調査により処理が完結していない行政文書があることが判明した場合は、当該行政文書に係る事務を担当する課長等又はそれに準ずる者にその処理方針を指示しなければならない。

第5章 県報登載

（県報登載）

第42条 管理規程、告示その他の公表を必要と認める事項の県報登載については、県報登載規程（平成11年岩手県訓令第4号）によるほか、この章の規定によらなければならない。

（登載手続）

第43条 県報登載を要する事項は、経営管理課総括課長に合議の上、決裁を経て、主管課において当該事項に係る電磁的記録を作成し、法務・情報公開課長に送付しなければならない。

（校正事務）

第44条 県報の校正について法務・情報公開課長から依頼があったときは、主管課において行わなければならない。

第6章 整理

（分類及び名称）

第45条 条例第5条第1項及び第3項の分類は、第1ガイド、第2ガイド及び第3ガイドの3段階方式とし、その名称は、総括文書管理者が別に定める基準の例により、文書管理者が定める。

2 ファイル等の名称は、保有している行政文書を体系的に管理し、迅速に検索することができるように、文書管理者が所掌する事務又は事業の内容を的確に反映させて定めるものとする。

（保存期間）

第46条 文書管理者は、条例第5条第1項又は第3項の規定によりファイル等の保存期間を設定する場合には、別表第2の左欄に掲げる保存期間の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める行政文書の類型に基づき、設定しなければならない。ただし、次に掲げる行政文書については、1年以上の保存期間を設定しなければならない。

(1) 条例第2条第1項第5号に規定する歴史公文書に該当すると見込まれるもの

(2) 意思決定に至る過程及び事務又は事業の実績を合理的に跡付け、又は検証をする必要があるもの

2 ファイル等の保存期間の起算日は、ファイル等を作成し、又は取得した日（以下「文書作成日等」という。）の属する年度の翌年度の4月1日とする。

3 前項の規定は、次に掲げるファイル等については、適用しない。

(1) 文書作成日等においては不確定である期間を保存期間とするもの

(2) 文書作成日等において複数年度にわたることが予定されている事務又は事業に係るものであって、当該複数年度の最終年度の翌年度の4月1日から起算して1年以内の日を保存期間の起算日とすることが適当であると文書管理者が認めるもの
(保存期間満了後の措置)

第47条 文書管理者は、条例第5条第5項の規定により、保存期間が満了した後の措置として、別表第3の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める行政文書の類型に該当するものにあつては一般の利用に供するための保存の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない。

第7章 保存

(保存方法)

第48条 文書管理者は、ファイル等について、その管理を組織的に行うことができる場所において保存しなければならない。

2 文書管理者は、電子文書について、その正確性及び可視性を維持するために必要がある場合には、当該電子文書が記録されている媒体を他の媒体に変換することができる。この場合において、第52条の規定にかかわらず、文書管理者は、変換前のファイル等と変換後のファイル等の内容が同一であることを確認し、ファイル管理簿に媒体の変換を行ったことを記載した上で、変換後のファイル等を原本とし、変換前のファイル等を廃棄することができる。

3 職員は、検討資料を作成するために収集した関係資料、起案等に際しての下書き、業務の参考とするために保有している資料その他の行政文書に該当しない当該職員が保有する文書について、ファイル等と明確に区分して保管しなければならない。

(本庁等における引継ぎ)

第49条 本庁及び病院の文書管理者は、保存期間が3年以上のファイル等（電子文書及び電子文書を含むファイルを除く。以下この条において同じ）について、引き続き当該ファイル等を使用する必要がある場合を除き、文書作成日等の属する年度の翌々年度以後に、経営管理課総括課長又は事務局長が別に定めるところにより、経営管理課総括課長又は事務局長に引き継ぐことができる。

2 経営管理課総括課長又は事務局長は、前項の規定に基づき引継ぎを受けたファイル等（以下「引継文書」という。）について、書庫、倉庫等（以下「書庫等」という。）において、次に掲げる事項に留意して保存しなければならない。

(1) 引継文書は、書架に分類整理しておくこと。

(2) 書庫等内においては、一切の火気の使用をしないこと。

(3) 書庫等は、使用中以外は施錠すること。

(4) 引継文書の管理に従事する職員以外の者を書庫等に立ち入らせないこと。ただし、用務のために引継文書の閲覧を要する職員については、この限りでない。

第8章 ファイル管理簿

(ファイル管理簿の調製及び公表)

第50条 総括文書管理者は、別に定める様式によるファイル管理簿を、本庁に限り、電子決裁・文書管理システムをもって調製しなければならない。

2 総括文書管理者は、ファイル管理簿を、岩手県知事部局行政組織規則第76条（平成13年岩手県規則第46号）に規定する行政情報センター、行政情報サブセンター及び行政情報サブセンター地域窓口並びに行政情報コーナーに備えて一般の閲覧に供するとともに、インターネットを利用する方法により公表しなければならない。

(ファイル管理簿への記載)

第51条 条例第7条第1項の規定によるファイル管理簿への記載は、次に掲げる事項を、本庁の文書管理者にあつては電子決裁・文書管理システムに入力することにより、病院の文書管理者にあつては別に定める様式によるファイル管理簿に記載することにより行うものとする。ただし、記載事項の全部又は一部が同項に規定する非開示情報（以下「非開示情報」という。）に該当する場合には、当該非開示情報を他の記述に置き換える等当該非開示情報を明らかにしない方法で行うものとする。

- (1) 分類
- (2) 名称
- (3) 保存期間
- (4) 保存期間の満了する日
- (5) 保存期間が満了したときの措置
- (6) 保存場所
- (7) 保存期間の起算日
- (8) 媒体の種別

2 病院の文書管理者は、ファイル管理簿のうち当該行政文書の完結した日の属する年度に係る部分の電子文書を当該年度の翌年度の4月末日までに総括文書管理者に送付しなければならない

第9章 保存期間満了後の措置等

(廃棄等)

第52条 文書管理者は、保存期間が満了したファイル等について、第47条の規定により定めた措置に基づき、一般の利用に供するための保存の措置を講じ、又は廃棄しなければならない。

2 文書管理者は、前項の規定により保存の措置を講じ、又は廃棄しようとするときは、総括文書管理者を通じて、条例第31条に規定する岩手県公文書管理委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴かなければならない。この場合において、委員会が意見を述べたときは、文書管理者は、当該意見を尊重しなければならない。

3 文書管理者は、第1項の規定により廃棄することとしたファイル等について、自ら廃棄しなければならない。この場合において、廃棄するファイル等に非開示情報が含まれている場合又は印影を悪用されるおそれのある場合には、削除、裁断、焼却等の処理をしなければならない。

4 第1項の規定により保存の措置を講じ、又は廃棄したファイル等について、本庁にあつては総括文書管理者が、電子決裁・文書管理システムに当該措置を講じ、又は廃棄した年月日を登録し、病院にあつては文書管理者が、ファイル管理簿に当該措置を講じた年月日の記載し、又は記載しなければならない。

(保存期間の延長)

第53条 文書管理者は、次の各号に掲げるファイル等については、当該各号に定める期間が経過する日までの間、当該ファイル等の保存期間を延長しなければならない。

- (1) 現に監査、検査等の対象になっているもの 当該監査、検査等が終了するまでの間
- (2) 現に係属している訴訟における手続上の行為をするために必要とされるもの 当該訴訟が終結するまでの間
- (3) 現に係属している不服申立てにおける手続上の行為をするために必要とされるもの 当該不服申立てに対する裁決又は決定の日の翌日から起算して1年間
- (4) 情報公開条例（平成10年岩手県条例第49号）第5条に規定する開示請求があつたもの 同条例第11条の規定による通知の日の翌日から起算して1年間
- (5) 個人情報保護条例（平成13年岩手県条例第7号）第10条の規定による開示請求があつたもの 同条例第16条の規定による通知の日の翌日から起算して1年間
- (6) 前各号に掲げるもののほか、当該ファイル等について現に請求、争訟等の対象となっているもの 当該請求、争訟等の処理に必要な期間

2 文書管理者は、保存期間が満了するファイル等について、その所掌する事務又は事業の遂行上必要があると認めるときは、そ

の必要な限度において、一定の期間を定めて当該ファイル等の保存期間を延長することができる。

3 文書管理者は、前2項の規定により、保存期間及び保存期間の満了する日を延長した場合は、ファイル管理簿の記載を変更しなければならない。

4 文書管理者は、第49条第1項の規定に基づき引継ぎをしたファイル等のうち、第1項及び第2項の規定により保存期間及び保存期間の満了する日を延長したものについては、経営管理課総務担当課長に速やかに報告しなければならない。

(保存期間の特例)

第54条 台帳等で常時更新されるものについては、更新の都度、保存期間が見直されたものとみなす。

第10章 管理状況の報告等

(管理状況の報告)

第55条 文書管理者は、毎年度、ファイル管理簿の記載状況その他の行政文書の管理の状況について、総括文書管理者に報告しなければならない。

(紛失等への対応)

第56条 文書管理者は、ファイル等の紛失及び誤廃棄が明らかとなった場合は、直ちに総括文書管理者に報告しなければならない。

2 総括文書管理者は、前項の規定による報告を受けた場合には、当該紛失又は誤廃棄の原因を調査し、必要に応じてこれらの防止のための改善措置を講じなければならない。

第11章 補則

第57条 この規程に定めるもののほか、行政文書の管理に関し必要な事項は、総括文書管理者が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和4年10月1日から施行する。

(医療局行政文書管理規程の廃止)

2 医療局行政文書管理規程（平成12年医療局管理規程第11号）は、廃止する。

(経過措置)

3 回議案であってこの規程の施行の日（以下「施行日」という。）において現に回議又は合議が行われているもの及び原議であって施行日において第4章第3節の規定による施行がされていないものについては、前項の規定による廃止前の医療局行政文書管理規程第3章第2節及び第4章の規定は、なおその効力を有する。

4 施行日前に作成し、又は取得した行政文書で、当該行政文書の保存期間を永年保存とするものと定められているものについては、施行日において第46条の規定により当該保存期間が30年として定められていたものとみなす。

5 前項の規定により保存期間が30年として定められていたものとみなされる行政文書であって、施行日の前日までに当該保存期間が満了しているものについては、第53条第1項及び第2項の規定にかかわらず、施行日において当該保存期間が令和5年3月31日まで延長されたものとみなす。

別表第1（第31条関係）

文書記号

1 本庁

課 等	記 号
経営管理課	医経
職員課	医職
医事企画課	医企

業務支援課	医業
医師支援推進室	医師

2 病院

病 院	記 号
岩手県立中央病院	中病
岩手県立中央病院附属沼宮内地域診療センター	沼地診
岩手県立中央病院附属紫波地域診療センター	紫地診
岩手県立中央病院附属大迫地域診療センター	大地診
岩手県立宮古病院	宮病
岩手県立大船渡病院	大船渡病
岩手県立大船渡病院附属住田地域診療センター	住地診
岩手県立胆沢病院	胆病
岩手県立中部病院	中部病
岩手県立久慈病院	久病
岩手県立遠野病院	遠病
岩手県立高田病院	高病
岩手県立磐井病院	磐病
岩手県立磐井病院附属花泉地域診療センター	花地診
岩手県立南光病院	南病
岩手県立釜石病院	釜病
岩手県立江刺病院	江病
岩手県立二戸病院	二病
岩手県立二戸病院附属九戸地域診療センター	九地診
岩手県立東和病院	東病
岩手県立千厩病院	千病
岩手県立大東病院	大東病
岩手県立大槌病院	大槌病
岩手県立山田病院	山病
岩手県立軽米病院	軽病
岩手県立一戸病院	一病

別表第2（第46条関係）

保存期間の区分	行政文書の類型
30年	(1) 基本的な政策決定に関するもの (2) 医療局の組織及び定数に関するもの (3) 県民の権利義務に関するもので重要なもの (4) 主要な業務の実績を記録したもの (5) 行政文書の管理及び保存に関するもの (6) 前各号に掲げる行政文書に類するもので30年保存を必要とするもの
10年	(1) 政策決定の参考としたもの (2) 政策決定に関する会議に提出したもの

		(3) 政策の実施及び政策内容の確認に関するもの (4) 人事に関するもの (5) 対外的な権利義務関係を生ずるもの (6) 統計及び調査結果の報告に関するもの (7) 前各号に掲げる行政文書に類するもので10年保存を必要とするもの
5 年		(1) 県議会に提出したもののその他の県議会対応に関するもの (2) 権利義務関係を生じない届出、報告等に関するもの (3) 予算、決算その他会計関係に関するもの (4) 請願、陳情等の処理の記録に関するもの (5) 医療局の内部管理に関するもの (6) 医療局の内部の参考資料に関するもの (7) 前各号に掲げる行政文書に類するもので5年保存を必要とするもの
3 年		(1) 権利義務関係を生じないもの (2) 職員の研修及び厚生福利に関するもの (3) 庁舎管理及び職員公舎管理に関するもの (4) 帳簿、台帳、名簿等で常時使用するもの (5) 前各号に掲げる行政文書に類するもので3年保存を必要とするもの
1 年		(1) 軽易な照会、回答、報告、通知等に関するもの (2) 前号に掲げる行政文書以外で1年間保管する必要があるもの
1 年未満		(1) 医療局の内部の事務連絡に関するもので定型的なもの (2) 別途、正本又は原本が保存されている行政文書の写し (3) 軽微なもので長期間保存する必要がないもの (4) 前3号に掲げる行政文書に類するもので1年未満保存とすることが適切なもの
その他	権利義務関係の消滅が確定するまでの期間	個人及び法人の権利義務の確定に関するもの
	法令等の定める期間	法令等で保存期間が定められているもの

別表第3（第47条関係）

区 分	行政文書の類型
条例、規則、訓令、通達等の例規に関する行政文書	(1) 条例、規則、告示、訓令等（例規となる通達を含む。以下同じ。）の制定又は改廃に関するもの (2) 条例、規則、告示、訓令等の解釈及び運用の基準の制定又は改廃に関するもの (3) 要綱、要領等の制定又は改廃に関するもの（軽微なものを除く。） (4) 法令の運用解釈に関する通知、依命通達等に関するもの (5) 国、他の地方公共団体及び民間企業等との協定、覚書、申合せ事項等の決定に関する文書
医療局の行政の総合計画等に関する行政文書	医療局の主要な計画等（当該計画等の期間が5年以上のもの（当該計画等に付随する短期計画等を含む。）及び法令又は条例に基づき策定したものに限る。）の策定又は改廃及びその経緯、実績並びに評価に関するもの

病院の設置、運営等に関する行政文書	<p>(1) 病院の新設又は改廃及びその経緯に関するもの。</p> <p>(2) 病院の運営に係る重要な施策及び事業の決定、実施及び実績に関するもの</p>
	<p>(2) 組織又は定数の管理、人事制度、給与制度等に関するもの</p> <p>(3) 職員の任免に関するもの（軽微なものを除く。）</p> <p>(4) 職員の分限処分又は懲戒処分の決定に関するもの</p>
県議会、審議会、主要会議等に関する行政文書	<p>(1) 県議会への提出議案及び説明資料並びに議決結果</p> <p>(2) 庁議及び政策会議に付議したもの</p> <p>(3) 審議会、委員会等（法令又は条例により設置されたものに限る。以下同じ。）の設置又は廃止に関するもの</p> <p>(4) 審議会、委員会等の審議経過及び結果に関するもの（制度や政策等の重要な事項を審議したものその他特に保存すべきと判断される内容を含むものに限る。）</p> <p>(5) 主要な会議等の設置又は廃止並びに審議経過及び結果に関するもの</p>
許認可、免許、承認等に関する行政文書	<p>(1) 個人、法人等の権利義務の得喪に関する行政処分（許可、認可、承認、認定、指定等）に関するもの（軽易な内容に関するものを除く。）</p> <p>(2) 行政代執行の実施及びその経緯に関するもの</p>
監査、検査等に関する行政文書	<p>(1) 法令等に基づく各種法人等への指導、検査等に関するもの（事務又は事業等で重大な問題があったものに限る。）</p> <p>(2) 会計検査又は外部監査に関するもの（事務執行等で重大な問題があったものに限る。）</p>
争訟等に関する行政文書	<p>(1) 医療局が当事者となった訴訟、不服申立て、調停、あっせん、和解、仲裁その他紛争等に関するもの</p> <p>(2) 損害賠償及び損失補償に関するもの</p>
財政に関する行政文書	<p>(1) 重要な施策及び事業に係る予算概要書及び決算に関するもの</p> <p>(2) 国庫補助金等に関するもの（軽微なものを除く。）</p> <p>(3) 起債に関するもの</p> <p>(4) 補助金、助成金、貸付金及び出資等に関するもの（軽微なものを除く。）</p>
各種施策及び事業の実施に関する行政文書	<p>(1) 県行政に係る各種制度の制定又は改廃、運用及び実績に関するもの（県行政及び県民生活に大きな影響を与えたものその他保存すべきと判断される内容を含むものに限る。）</p> <p>(2) 大規模又は重要な公共事業（ハード事業）の決定、実施及び評価に関するもの</p> <p>(3) 重要な施策、事業（ソフト事業）の決定、実施及び実績に関するもの</p>
調査、統計及び研究に関する行政文書	<p>(1) 医療局が行った主要な調査又はアンケートの実施及び調査結果に関するもの（個人情報等が記載された個別の調査票等を除く。）</p> <p>(2) 特色のある実態調査、学術調査、生態調査等に関するもの（刊行物として刊行されているものを除く。）</p>
公有財産等の取得、管理及び処分に関する行政文書	<p>(1) 行政財産の取得、管理及び処分に関するもの（軽微なものを除く。）</p> <p>(2) 医療局が管理する国有財産に関するもの（軽微なものを除く。）</p> <p>(3) 債権等の権利に関するもの</p>
防災及び危機管理に関する行政文書	<p>(1) 県が災害対策本部を設置した災害等の対応に関するもの（被災及び被害の状況に関するものを含む。）</p>

	(2) 災害等に係る国、地方自治体及び関係団体等との各種調整の状況に関するもの (3) 県内外で発生した重大な事件、事故等に関するもの（県外で発生した事件等については、県行政及び県民生活に大きな影響を与えたものに限る。） (4) 国内外からの支援（義援金、支援物資等）に関するもの
請願、陳情、要望等に関する行政文書	(1) 医療局から国等への要望、提案等の実施に関するもの (2) 県民等からの請願、陳情及び要望並びにその対応に関するもの（医療局の施策等に影響を与えたものに限る。）
広報に関する行政文書	(1) 知事記者会見、記者発表等に関するもの（軽易な内容のものを除く。） (2) 主要な施策等の広報に関するもの
儀式、行事等に関する行政文書	(1) 皇室及び要人の来県に関するもの (2) 県内で開催された主要な式典、行事、大会等に関するもの
栄典又は表彰に関する行政文書	(1) 叙位、叙勲及び褒章の内申、決定等に関するもの (2) 県民栄誉賞等の授与に関するもの
事務引継に関する行政文書	知事等の特別職の事務引継に関するもの
その他	この表に掲げるものに類するもので、歴史的価値を有するもの

備考 庶務、経理その他定型的業務に伴い作成し、又は取得した文書（軽易な内容のものに限る。）及び事務又は事業の主管課等以外が作成し、又は取得した文書は、この表に掲げる行政文書の類型には該当しないものとする。